

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	1 交流を生み出し活力を取り込む	事業群主管所属	文化観光国際部国際観光振興室
施策名	(1) 2つの世界遺産等を活用した観光地づくりと誘客拡大	課(室)長名	土井口 章博
事業群名	④ インバウンド観光の拡大	事業群関係課(室)	観光振興課、国際課、都市政策課

基本戦略名	1 交流を生み出し活力を取り込む	事業群主管所属	文化観光国際部国際観光振興室
施策名	(3) 海外活力の取り込み	課(室)長名	土井口 章博
事業群名	④ LCC等国際航空路線の強化と長崎空港の活性化	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)					(取組項目)					
1-(1)-④ 2つの世界遺産(候補)や本県ならではの観光資源・素材を活用し、東アジアをはじめ東南アジア、欧州等をターゲットとした海外市場の特性に応じた観光誘客に取り組みます。					i) 海外交流の歴史等を活用したアジアを中心とした外国人観光客の誘客の取組(事業群1-(1)-④) ii) 東南アジアをはじめ海外の新興市場からの観光客誘致拡大(事業群1-(1)-④) iii) クルーズ客船の誘致と寄港地周遊観光の促進(事業群1-(1)-④) iv) 九州広域観光周遊ルートを活用した周遊の促進と発信の強化(事業群1-(1)-④) v) 国際線対策の利用促進及び国際チャーター便誘致に向けた取組の推進(事業群1-(3)-④) vi) ゴールデンルートを中心とした主要ゲートウェイ等からの誘客促進(事業群1-(3)-④)					
1-(3)-④ 長崎空港発着の国際線(上海線・ソウル線)の利用促進や安定的な運航の支援を行います。また、LCC等新たな国際定期航空路線の開設や国際チャーター便の増便に向けた取組を進めます。										
事業群	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 1-(1)-④ ・外国人延べ宿泊者数は、訪日客数が過去最高を記録したことを背景に日本全国で順調に増加する中、本県においても前年度を上回り、目標値に達している。 1-(3)-④ ・国際定期路線については、上海線及びソウル線の利用者が増加したものの、今後一層の利用促進が必要である。 ・新規路線誘致については香港・台湾からの誘致に向けて取り組んでおり、香港線については、航空会社が就航について検討を行っている。
	1-(1)-④ 外国人延べ宿泊者数	目標値①		64.6万人	72.1万人	80.4万人	90.0万人	100万人	100万人(H32)	
		実績値②	51.9万人(H26)	71.2万人	75.1万人				進捗状況	
		②/①		110%	104%				順調	
	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	
	1-(3)-④ 国際定期航空路線数	目標値①		3路線	3路線	4路線	4路線	4路線	4路線(H32)	
		実績値②	2路線(H26)	2路線	2路線				進捗状況	
		②/①		66%	66%				遅れ	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業 番号	取組 項目	事務事業名 所管課(室)名	事業 期間	事業費（単位:千円）			事 業 概 要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核 事業						
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率								
				H29実績							H29目標	H29実績									
				H30計画							H30目標										
1	取組 項目 i ii	「明日の世界遺産」海外誘客対策事業費 うち巡礼ツアー誘致・ 情報発信事業	H26-30	4,998	0	4,825	韓国、フィリ ピン、欧州 等からの外 国人観光 客	「長崎と天草の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録に向けた動きに合わせ、神父等のキーパーソンやメディア招聘による情報発信を展開し、巡礼ツアーの誘致を推進した。	活動 指標	メディア・旅行会社・キーパーソン等招聘件数 (件)	7	11	157%	韓国、フィリピンの神父やメディア招聘及び情報発信を精力的に実施した結果、巡礼ツアー参加者数は、目標値を達成した。							
				4,364	2,173	3,218					5	7	140%								
											6										
		国際観光振興室		4,761	2,381	3,198			成果 指標	巡礼ツアー参加者数 (人)	14,800	14,613	98%								
											14,800	26,826	181%								
2		中国観光市場開拓戦略推進事業	H28-30	25,427	1,057	3,217	中国人観光客	訪日旅行最大市場に成長した中国の各地域からの観光客誘致を促進するために、教育旅行の誘致やテーマ型観光の推進、上海以外の新たな地域からの誘致、情報発信の強化などに取り組んだ。	活動 指標	富裕層向け旅行会社開拓数(件)	2	2	100%	中国からの教育旅行受入数が前年度から大幅に増加する等、新たなインバウンドの流れは見られたものの、延べ宿泊客数は前年度から微増にとどまった。しかし、10～12月は全ての月で前年度を上回る宿泊動向を示しており、回復傾向にある。							
				19,404	11,627	5,632					2	2	100%								
											2										
		国際観光振興室		17,542	8,771	5,597			成果 指標	中国人延べ宿泊者数 (人)	41,000	64,956	158%								
											70,000	66,451	94%								
											74,000										
3		取組 項目 i ii	国際観光ステージアップ推進事業	(H29 終了) H27-29	21,936	21,936	4,825	東アジア・東南アジア・欧米等の外国人観光客	現地観光展への出展による情報発信や、旅行商品造成に向けた海外旅行会社へのセールス、メディア招聘等の事業を展開し、インバウンド誘客拡大を推進した。	活動 指標	H28:外国人向け情報サイト及びフリーペーパーへのタイアップ件数(件)	2	4	200%	韓国、台湾、香港等での観光展への出展や、県観光連盟外国語版ホームページを活用した幅広い情報発信を展開した結果、ホームページのアクセス件数は28年度実績から大きく増加した。						
					20,026	20,026	4,023					4	5	125%							
			国際観光振興室							成果 指標	外国語版ホームページのアクセス数(件)	932,000	1,204,308	129%							
												1,200,000	1,465,773	122%							
4			取組 項目 i ii	欧米プロジェクト重点推進事業 うちインバウンド分	H28-32	11,612	0	3,217	主にオランダ、フランス、イタリア国民等	九州観光推進機構と連携したロンドン・パリでの現地プロモーションや、欧州からのメディア・旅行会社の招聘等を実施し、本県の強み・特徴を活かした観光客誘客を推進した。	活動 指標	H28:人脈を活かした情報発信の実施(回)	4	10	250%	現地プロモーションの実施に加え、日本政府観光局や九州推進機構と連携して積極的に欧州メディア・旅行会社の招聘を行い、本県の認知度向上を図った。 延べ宿泊者数については、平成28年の造船関係ビジネス需要の反動減の影響により落ち込んだものの、目標値は達成した。					
						5,596	2,798	1,609					4	12	300%						
													4								
				国際課		4,016	2,008	1,599			成果 指標	欧米人延べ宿泊者数 (千人)	74	131	177%						
		79											96	121%							
107																					
5		取組 項目 i ii		ビジットながさき・インバウンド旅行需要創出事業	(H30 新規) H30-32				東アジア・東南アジア等の外国人観光客	海外市場に訴求するテーマに基づく提案型・課題解決型セールスや観光展への出展、多言語ホームページによる情報発信、セールスツールの整備等を行い、観光需要の創出を図る。	活動 指標	海外セールス回数 (件)				—					
													17								
	国際観光振興室		29,150	28,082		3,998					成果 指標	東アジア・東南アジア地域からの延べ宿泊者数(人)									
649,000																					

6	取組項目 iii	大型客船誘致促進プロジェクト推進事業	H22-	54,080	53,117	9,650	国内外のクルーズ船社	国内外クルーズ客船の誘致や、客船の大型化に対応するための受入態勢の充実に加えて、周遊対策、県産品の船への提供、宿泊を伴う乗下船クルーズ商品の開発などに取り組んだ。	活動指標	誘致セールス実施回数(回)	10	10	100%	〇クルーズ客船の入港数(暦年) 県全体で、365回のクルーズ客船が入港(H28年:273回) 〇クルーズ客船の乗船者数(暦年) 県全体での乗客乗員数、約119万9千人(H28年:約83万7千人)
		54,199		45,833	9,655				10	18	180%			
		56,186		48,061	9,595				10					
		国際観光振興室				成果指標	国内外観光船誘致(入港)回数(回)	221	273	123%				
				234	365	155%								
				246										
7	取組項目 iii	松が枝地区再開発構想検討事業	(H29終了) H29				民間事業者	長崎港松が枝埠頭2バース化を見据え、背後の土地利用について、民間事業者の参入を促すまちづくりの構想を作成する。	活動指標	再開発構想検討会議の開催数(回)				松が枝埠頭2バース化の背後地の土地利用を検討するため、県と長崎市を構成メンバーとする検討会議を設置した。現状の把握や課題整理し土地利用の方向性を検討したが、周辺環境との調和や導入施設の検討などに時間を要し、目標を達成できなかった。事業は終了とするが、引き続き長崎市と連携して構想作成に取り組んでいく。
		14,386		7,194	1,614				3	2	66%			
		都市政策課				成果指標	再開発構想素案の作成件数(件)	1	0	0%				
8	取組項目 iv	九州観光推進機構負担金	H17-	34,776	34,776	3,217	九州観光推進機構	国内外からの観光客の誘客を図るうえで、広域連携の支援は今後益々、重要性を増していく。とりわけ、九州全体の観光振興を図る唯一の組織である九州観光推進機構の機能強化及び役割の増大は不可欠であることから、官民による機構への支援を行った。	活動指標	九州観光推進機構による説明会開催件数(回)	11	27	245%	
		34,867		34,867	805				11	25	227%			
		34,966		34,966	800									
		観光振興課				成果指標	H28:九州外国人延べ宿泊者数(人) H29:九州訪日外国人数(万人)	3,584,000 428 499	5,721,010 494	159% 115%				
9	取組項目 v	航空路線利用促進事業(国際線対策)	—	58,397	58,397	9,650	航空会社旅行会社利用者	官民一体の組織である長崎県空港活性化推進協議会を通じて航空会社に対し、安定運航することを目指すため、着陸料等の助成を行ったほか、両路線のインバウンド・アウトバウンド双方の利用促進を図ることを目的とした助成等を行った。	活動指標	国際航空会社・海外旅行社等との実務協議(回)	20	21	105%	上海線の利用者数は、前年度比1割以上利用者が増加しており、年間を通じて比較的堅調に推移した。ソウル線の利用者は年度前半は低迷したが、路線の積極的なPR、旅行社との連携によって利用者の増加につながった。
		122,888		122,888	26,552				20	45	225%			
		143,590		143,590	26,387				80	35	43%			
		国際観光振興室				成果指標	国際定期路線利用者数(千人)	85 95	52	61%				
10	取組項目 vi	インバウンド個人旅行者誘客拡大事業	H29-31				東アジア・東南アジア・欧米等の外国人観光客	ゴールデンルートに集中する訪日外国人の本県への周遊を図るため、外国人向け宿泊予約サイトと連携し、本県への旅行意欲を喚起する観光コンテンツを5か国語(英語、韓国語、繁体字、簡体字、タイ語)で掲載し、FITの誘客を促進した。	活動指標	長崎県観光情報の発信回数(回)				
		23,165		12,068	1,609				11	12	109%			
		15,700		7,950	1,599				12					
		国際観光振興室				成果指標	訪日外国人専用旅行商品WEBサイトにおける長崎県ページへのアクセス数(件)	417,000 470,000	468,638	112%				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 海外交流の歴史等を活用したアジアを中心とした外国人観光客の誘客(事業群1-(1)-(4)) ii) 東南アジアをはじめ海外の新興市場からの観光客誘致拡大(事業群1-(1)-(4)) 日本全体の訪日観光客数は、平成29年に過去最高の約2,869万人を数えたが、依然、外国人延べ宿泊者数の約6割が三大都市圏に集中しており、東京～京都～大阪といったいわゆるゴールデンルートから本県への誘客を図る必要がある。そのため、中国、韓国、台湾、香港の主要4市場に加え、今後成長が見込まれる東南アジア各国や、ラグビーワールドカップ2019で多くの訪日が見込まれる欧米豪市場において、さらなる認知度の向上に取り組むとともに、各市場に訴求するテーマや素材で誘客を推進する。
iii) クルーズ客船の誘致と寄港地周遊観光の促進(事業群1-(1)-(4)) 引き続き、県内各港の実状に応じた取組を推進していく。 ・長崎港に関しては、入港数が急増しており、周遊対策、県産品の船への提供、宿泊を伴う乗下船クルーズ商品の開発などの経済的な効果を高める取組を強化する。 ・佐世保港に関しては、入港数が拡大しており、佐世保市の更なる認知度向上を目指し、観光地等の情報発信を強化する。 ・離島港等に関しては、入港数が横ばいの状態にあり、日本船社に対する誘致活動に加えて、入港が可能な小型の外国船を誘致することで、入港拡大を目指す。
iv) 九州広域観光周遊ルートを活用した周遊の促進と発信の強化(事業群1-(1)-(4)) 九州広域観光周遊ルートを活用して、九州全体の観光の魅力を海外市場に訴求するため、九州観光推進機構や九州各県と連携してスケールメリットを活かした情報発信を行い、さらなる誘客促進を図る。
v) 国際線対策の利用促進及び国際チャーター便誘致に向けた取組の推進(事業群1-(3)-(4)) 上海線、ソウル線とともに、インバウンド対策については、現地旅行社に対する旅行商品の販売促進助成を行ったほか、ソウル線については、テレビショッピング広告助成、バスラッピングや地下鉄広告の実施を行い、路線の知名度向上対策を行った。またアウトバンド対策については、JATA(日本旅行業協会)加盟の旅行社と連携し、共同商品の販売等を行った。両路線とも、依然としてインバウンド利用が主流となっており、安定的な運航のためにはアウトバンド利用を拡大していく必要がある。さらに認知度向上対策を図るとともに、引き続き、航空会社や旅行会社等と連携し、インバウンド・アウトバンド双方の利用促進に努めていく。
vi) ゴールデンルートを中心とした主要ゲートウェイ等からの誘客促進(事業群1-(3)-(4)) ラグビーワールドカップ2019や東京オリンピック・パラリンピック等の国際スポーツ大会を契機としてさらに多くの外国人観光客の訪日が見込まれることから、開催地の東京都や九州各県と連携した広域周遊促進の取組を進めることで、主要ゲートウェイから入国した訪日客の本県への誘客拡大を図る。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業 番号	取組 項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直しした内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがなければ「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1		巡礼ツアー誘致・情報発信事業	韓国及びフィリピンからの巡礼ツアー誘致に引き続き取り組むとともに、市町と連携して新たに欧州市場に対しても情報発信を行い、巡礼ツアー誘致の対象国拡大を図る。	⑩	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録実現を契機に、構成資産所在地に多くの外国人観光客が訪れることが予想されるため、ガイド育成等、受入環境のさらなる充実を図る。	改善
2	取組 項目 i ii	中国観光市場開拓戦略推進事業	教育旅行の誘致や富裕層の誘客を図るとともに、上海を経由した定期便乗継による上海以外の地域からのインバウンド拡大を図る。	②	引き続き、関係各課と連携して中国における長崎県の認知度向上を図るとともに、中国から本県への旅行商品の造成・販売が継続されるよう、積極的なセールスを展開する。	現状維持
4		欧米プロジェクト重点推進事業	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録や、ラグビーワールドカップ2019の開催等の機会を捉え、九州各県と連携して広域周遊を促進するための取組(メディア招聘等)を実施する。	②	世界遺産登録や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を機に訪日する欧米豪からの観戦客を本県に周遊・滞在させるための情報発信を行う。	改善

5	取組項目 ii	ビジットながさき・インバウンド旅行需要創出事業	H30新規	—	東アジア・東南アジア市場からの企業報奨旅行等の誘致を図るため、セールス時に宿泊施設等の詳細情報をタブレット端末等で即座に提示可能なシステムを新たに構築し、提案型・課題解決型のセールスを展開することとしている。	現状維持
6	取組項目 iii	大型客船誘致促進プロジェクト推進事業	・県(客船誘致等)と市町(客船受入等)の役割分担を徹底 ・外国船社5社を選定し、効率的・効果的な客船誘致を実施 ・経済的な効果を高める取組として、「周遊対策」「県産品の船への提供」「宿泊を伴う乗下船クルーズ商品の開発」を重点的に推進	④	誘致活動で培った船社等との人脈を活用し、経済的な効果を高める取組を推進しているが、物産振興を担当する関係課との連携を強化し、クルーズ客船の入港増加の効果を最大化していく。	改善
8	取組項目 iv	九州観光推進機構負担金	—	⑩	九州観光推進機構への負担金については、算定ルールに基づいて支出しているため単県での見直しは困難であるが、事業の実施にあたってはより効果が高まるように同機構と連携のうえ進めていく。	現状維持
9	取組項目 v	航空路線利用促進事業(国際線対策)	上海路線及びソウル路線もインバウンド主体の路線であり、インバウンド誘客を図るとともに、アウトバウンド利用の拡大を図る必要がある。30年度も引き続き、国際観光振興室において、インバウンド・アウトバウンドを一体として対策を講じていく。	②	既存路線については、現地旅行社との新たな送客連携協定(上海線)を締結するなど、航空会社や旅行社と連携しながら、インバウンド・アウトバウンド両面での利用促進対策を図るとともに、旅客需要が見込まれる香港・台湾をはじめとするアジア地域からの国際航空路線誘致に向けて積極的にセールス活動を行う。	改善
10	取組項目 vi	インバウンド個人旅行者誘客拡大事業	ラグビーワールドカップ2019の試合開催地である大分県と連携し、ラグビー観戦で九州を訪れる観戦客を本県へと周遊させるための旅行商品造成や外国人宿泊予約サイト等での情報発信等を行う。	②	個人旅行者の旅行手配の手段が、店頭手配からオンライン手配へと移行しつつあることから、ICTを活用したデジタルマーケティング(オンラインでの動画プロモーション、外国人宿泊予約サイトでの観光プロモーション)を効果的に展開し、個人旅行者の誘客拡大を図る。	改善

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点